

経営比較分析表（平成30年度決算）

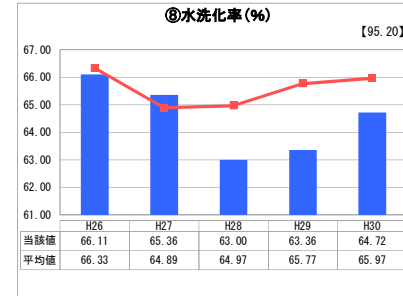
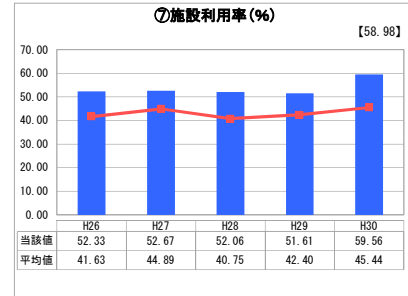
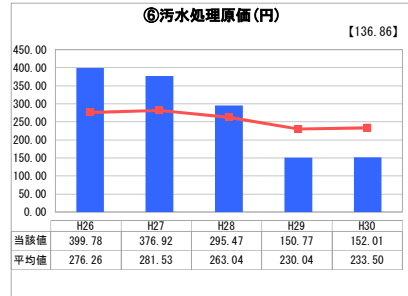
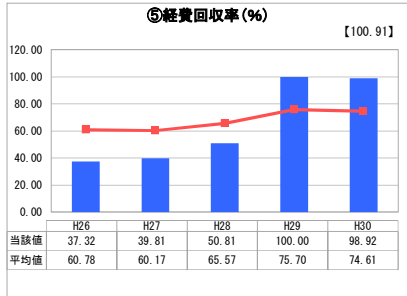
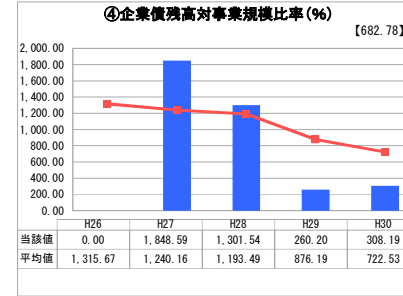
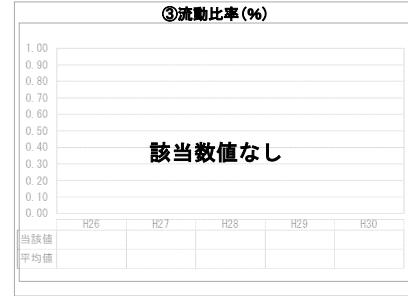
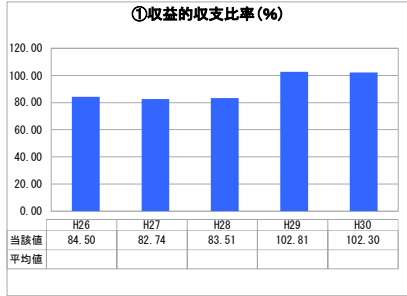
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.17	76.34	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,133	170.11	271.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,646	1.76	2,639.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」及び「⑤経費回収率」について、100%近くにあり、改善傾向であるものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。

「④企業債残高対事業規模比率」、「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」及び「⑦施設利用率」について、類似団体と比較しても優位であり、経年比較でも改善傾向である。

「⑦施設利用率」について、今年度数値が改善した要因は、年間有収水量が横ばいであることから、不明水であると予想される。

「⑧水洗化率」について、今年度数値が改善した要因は、水洗便所設置済人口が増加したというよりも、処理区域内の人口が減少したためと推察できる。面整備も最終盤を迎えつつあり、今後大幅な処理区域内人口の増加が見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

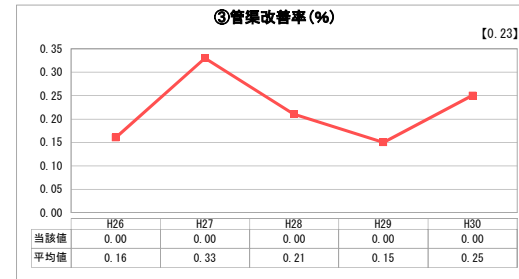
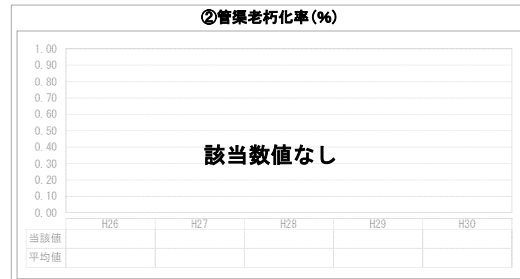
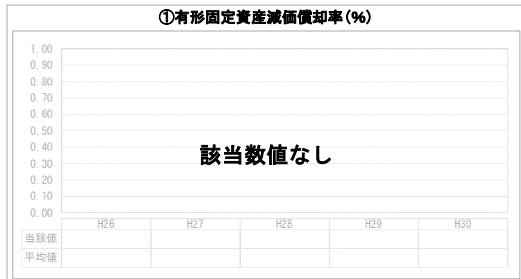
また、「①収益的収支比率」、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」がH29から大幅に改善した要因は、一部返済による地方債償還金の減少など、汚水処理に要する資本費が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

平成16年度に供用開始し、供用開始後14年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

面整備をR1年度に終える予定であり、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっている。

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

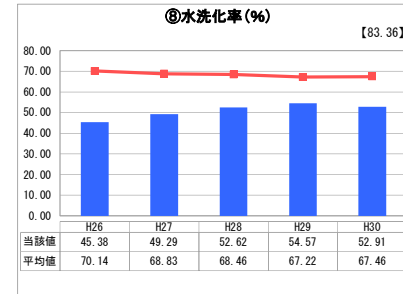
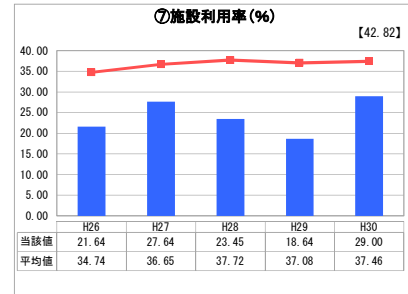
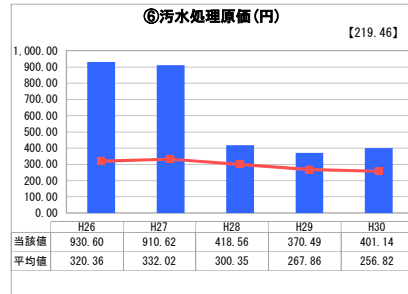
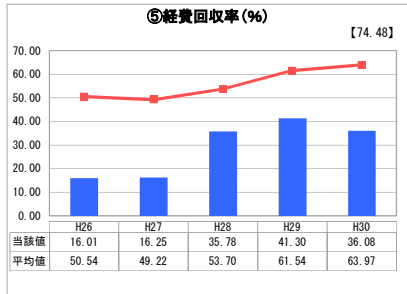
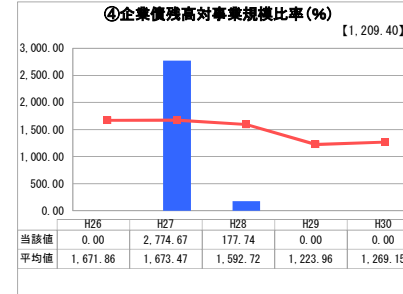
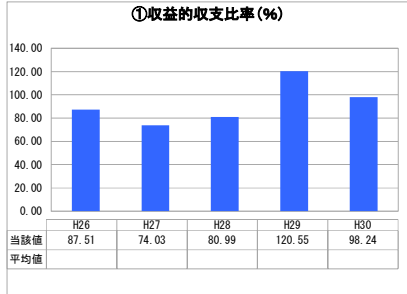
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.89	90.36	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,133	170.11	271.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,321	0.43	3,072.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

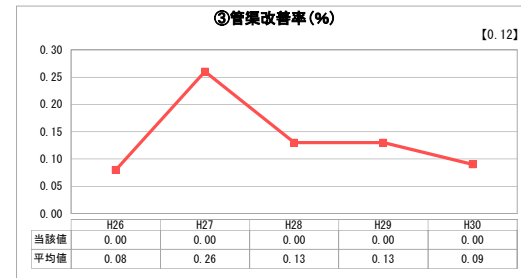
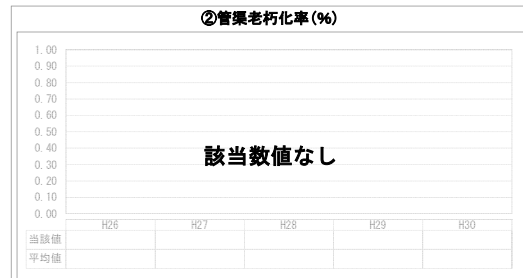
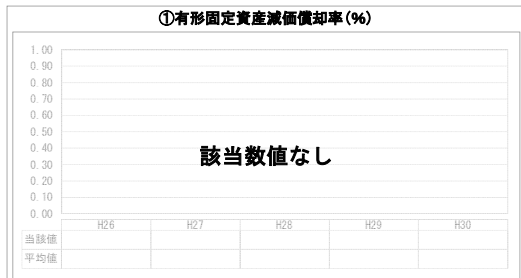
1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」について、100%近くにあるが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。また、料金収入が減少したことから、今年度の数値が減少している。「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」、「⑦施設利用率」及び「⑧水洗化率」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。また、「⑦施設利用率」については、少子高齢化の影響から、事業計画を見直し、事業計画区域及び日最大計画汚水量を縮小したことから、数値が改善している。今後の人口減少から、水洗便所設置済人口も減少し、それに伴い「⑧水洗化率」についても、減少傾向になるものと見込まれる。H30年度で面整備を終え、今後大幅な処理区域内人口の増加が見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。また、「①収益的収支比率」がH29に改善した要因は、資本勘定の一般会計繰入金が増加したためであり、根本的な改善が図られたものではない。

2. 老朽化の状況について

平成18年度に供用開始し、供用開始後12年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

面整備をH30年度に終え、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっていく。ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改修等を今後検討していく予定としている。また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

長崎県 南島市

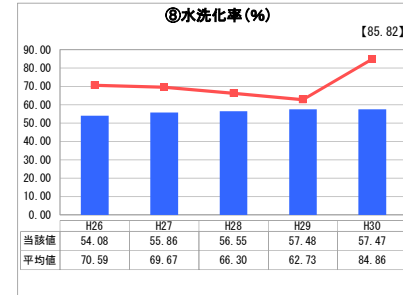
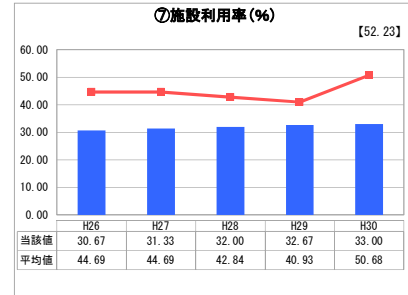
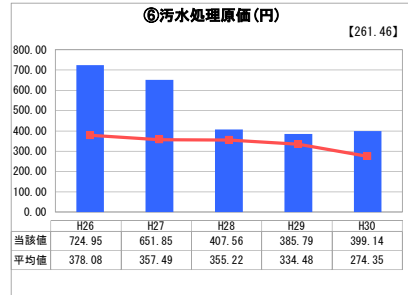
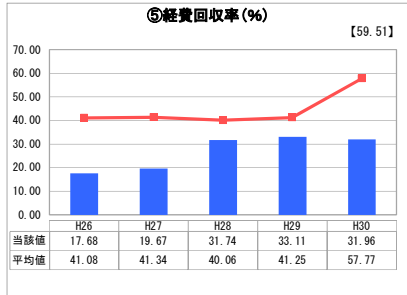
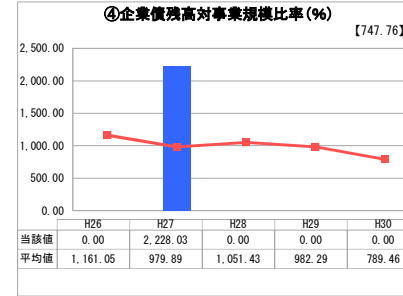
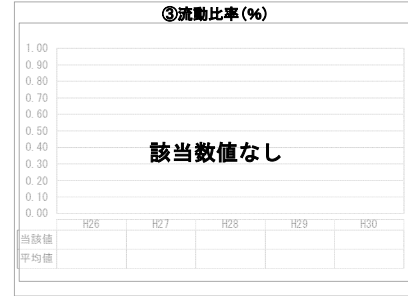
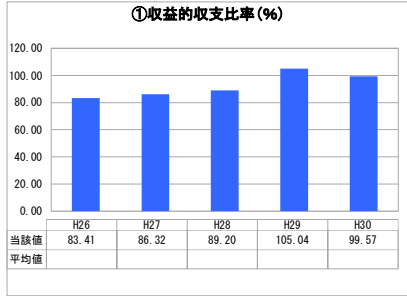
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.54	102.89	2,370

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,133	170.11	271.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
703	0.34	2,067.65

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益の収支比率」について100%近くにあり、改善傾向であるものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」、「⑦施設利用率」及び「⑧水洗化率」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。

H15年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

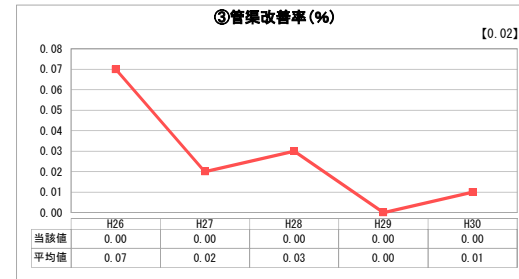
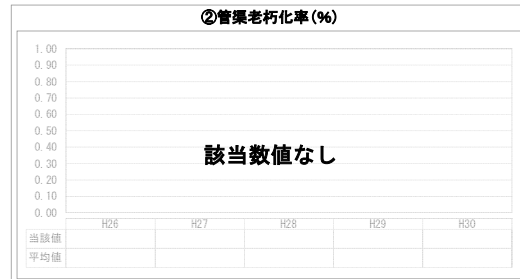
また、「①収益の収支比率」がH29に改善した要因は、資本勘定の一般会計補助金が減少し、その分収益勘定の一般会計繰入金が増加したためであり、根本的な改善が図られたものではない。

2. 老朽化の状況について

平成15年度に供用開始し、供用開始後15年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

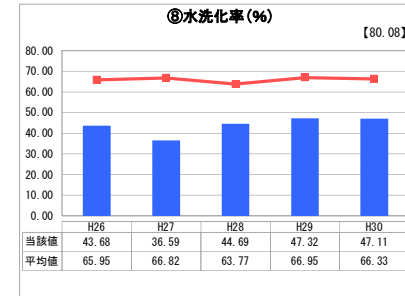
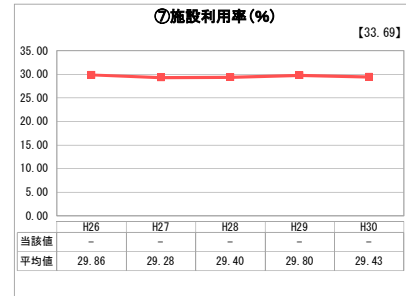
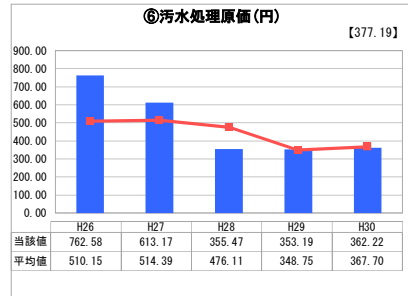
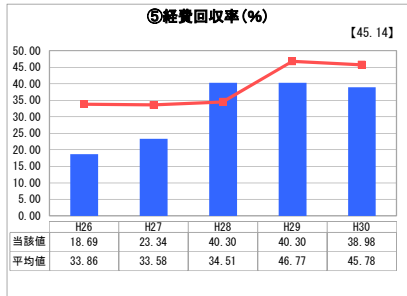
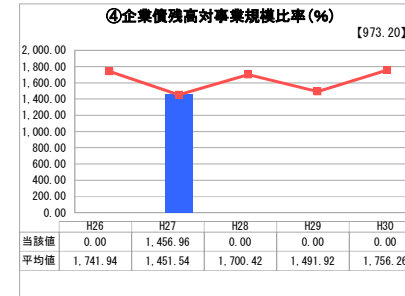
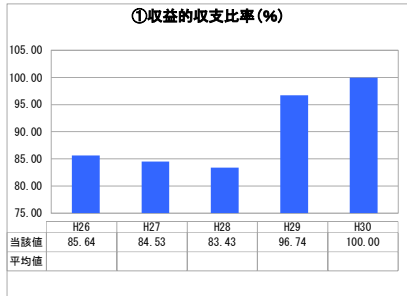
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.76	96.66	2,700

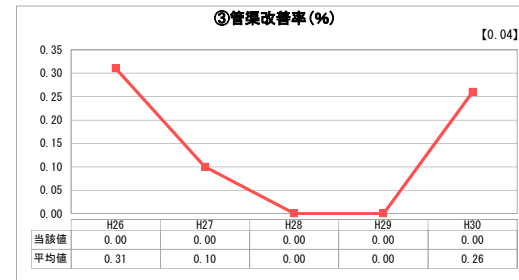
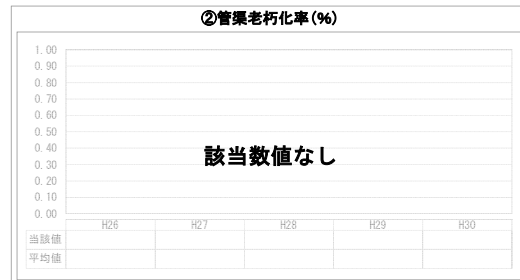
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,133	170.11	271.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
346	0.13	2,661.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」について100%まで改善してきているものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。
 「⑤経費回収率」、「⑥汚水処理原価」及び「⑧水洗化率」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。
 「⑦施設利用率」については、隣接の特定環境保全公共下水道の処理場を利用しているため、数値の計上はない。
 H18年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。
 また、「①収益的収支比率」がH29から大幅に改善した要因は、一部返済による地方債償還金の減少により、比率が上がったものである。

2. 老朽化の状況について

平成18年度に供用開始し、供用開始後12年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を迎える時期となっている。
 今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

全体総括

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。
 また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。